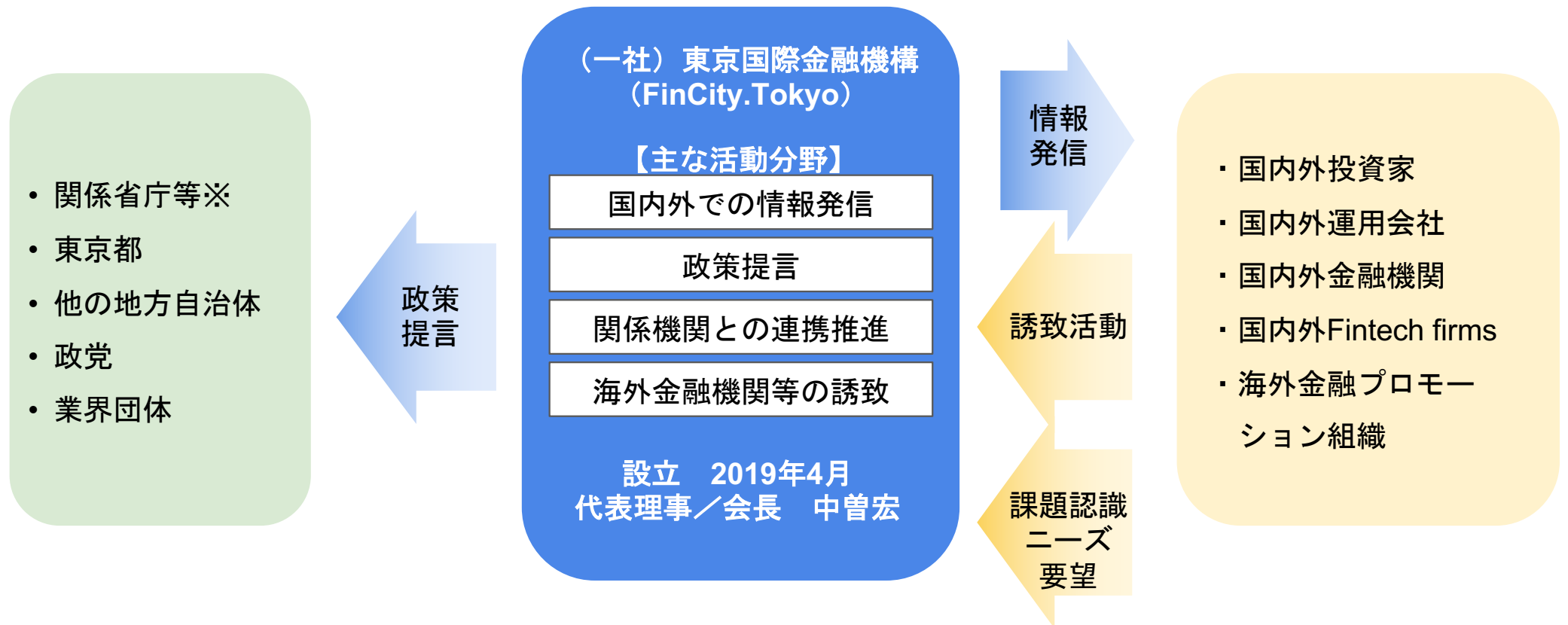


東京国際金融機構（FinCity.Tokyo）について



- 東京都が2017年11月にとりまとめた「国際金融都市・東京」構想をきっかけに、2019年4月に官民連携金融プロモーション組織「一般社団法人東京国際金融機構（FinCity.Tokyo）」が発足。



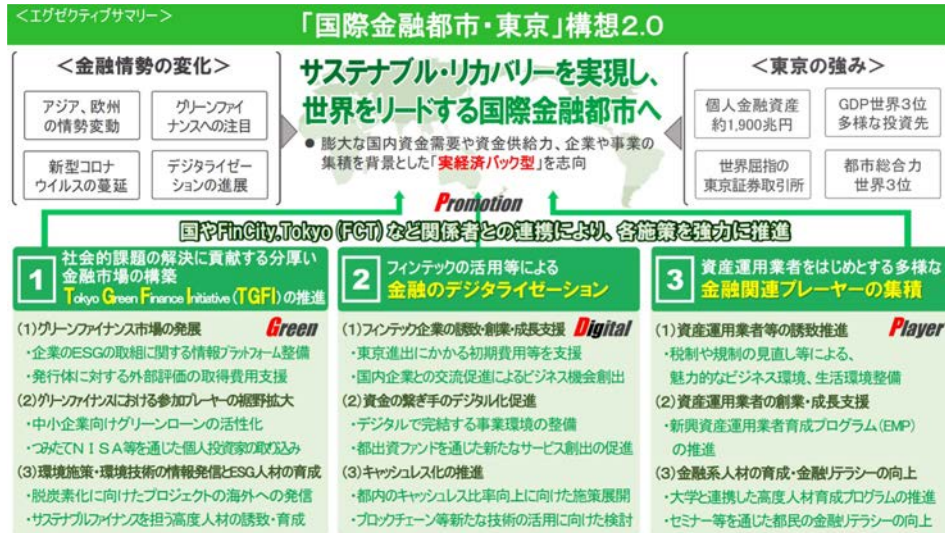
※金融庁、経産省、環境省、厚生労働省、総務省、内閣府、日本銀行等

FinCity.Tokyo 会員一覧 (2023年5月25日現在、合計45の法人・団体が入会) FinCity.Tokyo



会員企業一覧 : <https://fincity.tokyo/aboutus/>

「国際金融都市・東京」構想2.0と本事業の関係



IV 各取組に関する情報発信（プロモーション）

- ▶ 世界をリードする「国際金融都市」となるためには、FCTや日本貿易振興機構（JETRO）、海外の金融プロモーション組織等と緊密に連携しながら、都市としての魅力、都の具体的な支援策等を広範かつ戦略的に情報発信していくことが重要である。
- ▶ また、東京には優れた技術や製品を有しているが、人的・資金的制約等により、英語による情報発信が困難で、いわば「隠れた原石」となっている企業が存在する。こうした企業情報の、英語による発信支援は、東京への投資の呼び込みにつながる取組である。
- ▶ さらに、東京進出を検討する金融系外国企業・人材が、さまざまな支援施策などの情報を一元的に入手しやすい仕組みを整備していくことが重要である。

＜主な取組＞

① 「国際金融都市・東京」の魅力発信

- FCTや日本貿易振興機構（JETRO）等と連携して国内外向けプロモーション活動を推進する。
- 2020年に開設した、ビジネスコンシェルジュ東京・香港窓口を拠点として、香港をはじめとするアジア企業に対し、東京の魅力やビジネス環境等をPRし、東京進出につなげていく。
- 金融分野で活躍する専門家や著名人、日本に駐在する外国人ビジネスコミュニティなど、第三者の目線から、東京の魅力やビジネス機会について情報発信をしていく。
- 情報を伝えたい対象に、必要とされる情報が届くよう、発信するコンテンツや媒体を選択して情報発信をしていく。その際、SNSや動画についても積極的に活用を図っていく。

② 企業の英語による情報発信支援

- 優れた技術や製品を有しているが、英語による情報発信が困難な企業に対し、FCTと連携し、英文情報開示に係る助言、IR資料等の英語翻訳等の支援を行う。

③ 金融系外国企業・人材に対する情報アクセシビリティの改善

- Access to Tokyoやビジネスコンシェルジュ東京などによる情報発信を質・量とも充実していく。
- また、様々な支援情報を一元的に収集できるよう、ウェブサイトを整備していく。

▶ また、東京には優れた技術や製品を有しているが、人的・資金的制約等により、英語による情報発信が困難で、いわば「隠れた原石」となっている企業が存在する。こうした企業情報の、英語による発信支援は、東京への投資の呼び込みにつながる取組である。

② 企業の英語による情報発信支援

- 優れた技術や製品を有しているが、英語による情報発信が困難な企業に対し、FCTと連携し、英文情報開示に係る助言、IR資料等の英語翻訳等の支援を行う。

(参考) 令和4年度英文IR人材育成講座の内容

プログラム

2022年9月26日(月) グロース市場/スタンダード市場/TOKYO PRO Market/未上場向け	
13:00~13:05	開会挨拶 東京証券取引所 取締役専務執行役員 小沼 泰之氏
13:05~13:45	海外投資家を知る ジェイ・ユラス・アイアール シニア・マネージャー 原山 真紀氏
13:45~14:45	上場会社パネルディスカッション カオナビ 取締役CFO 橋本 公隆氏 アパート コーポレート コミュニケーション室長 西村 賢治氏 モデレーター 原山 真紀氏
14:45~14:55	休憩
14:55~15:25	英文開示促進に向けた東証の取組 東京証券取引所 上場部 調査役 藤澤 明子氏
15:25~16:55	英文開示の実践 英文開示実施に向けた計画の立案 プロネクサス ディスクロージャー事業部 グループ戦略部 担当部長 児玉 高直氏 翻訳外注の活用 宝印刷 執行役員 国際事業統括部長 三輪 哲也氏 機械翻訳の活用 国立研究開発法人情報通信研究機構 フェロー 岡田 英一郎氏
16:55~17:55	英文開示における基礎英語 トランズパシフィックエンタープライズ 取締役社長 レイ・デボア氏
17:55~18:00	閉会挨拶 東京国際金融機構 事務局長 横田 雅之氏

2022年10月5日(水) プライム市場向け	
13:00~13:05	開会挨拶 東京証券取引所 取締役専務執行役員 小沼 泰之氏
13:05~13:45	海外投資家を知る ジェイ・ユラス・アイアール 代表取締役 岩田 宜子氏
13:45~14:35	海外投資家とのコミュニケーション 大塚商会 社外取締役/浜辺真紀子事務所 代表 浜辺 真紀子氏
14:35~15:05	英文開示促進に向けた東証の取組 東京証券取引所 上場部 課長 後藤 潤一郎氏
15:05~15:15	休憩
15:15~15:55	海外投資家が求める英文開示 カタリスト投資顧問 シニア・グローバル・アドバイザー 東京国際金融機構 アンバサダー イェスパー・コール氏
15:55~17:25	英文開示の実践 英文開示実施に向けた計画の立案 プロネクサス ディスクロージャー事業部 グループ戦略部 担当部長 児玉 高直氏 翻訳外注の活用 宝印刷 執行役員 国際事業統括部長 三輪 哲也氏 機械翻訳の活用 国立研究開発法人情報通信研究機構 フェロー 岡田 英一郎氏
17:25~18:05	英文開示における基礎英語 トランズパシフィックエンタープライズ 取締役社長 レイ・デボア氏
18:05~18:10	閉会挨拶 東京国際金融機構 事務局長 横田 雅之氏

9/26参加人数：
オンライン372名
会場28名

10/5参加人数：
オンライン849名
会場79名

FinCity.Tokyo



英文情報開示支援の考え方

- 企業の英文情報開示にあたっては、海外投資家が目を向け、又、企業の海外展開にも寄与するような取組が重要であり、日本語情報の英文化と併せ、効果的なIRを行う必要があります。
- そのため、単に日本語を英文化する翻訳支援を行うだけでなく、英文によるIR支援など、質の高い取組が海外からの投資の呼び込みや企業の成長に繋がると考えています。

支援プログラムの内容

【支援プログラム】

選定事業者を対象として、以下に記載する支援プログラムを無料で実施し、選定事業者の海外投資家向けIRのブラッシュアップを図る。

1. **エクイティ・ストーリーの構築支援**
2. **決算短信及び決算 IR 説明会資料等（決算期によって有価証券報告書、事業計画及び成長可能性に関する事項の開示も対象とする）の英訳支援**
3. **海外投資家とのコミュニケーションアドバイス**

※上記については、当法人が委託するIR支援事業者（トランスパシフィックエンタープライズ社）が実施します。

【実施期間】

選定日より選定日が属する年度末（令和5年度は令和6年3月末）までとします。

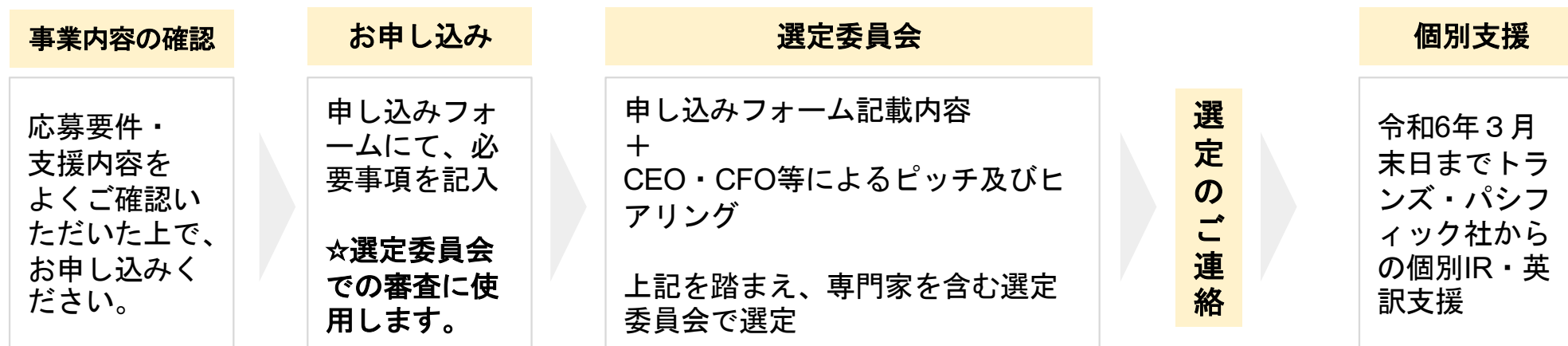
主な応募要件

- 東証グロース市場又はスタンダード市場に既上場であること。
- 2023年4月1日時点で新規上場後5年以内であること。
- 東証プライム市場に上場する親会社が存在しないこと。なお、親会社とは財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第8条第3項の規定する親会社をいう。
- 東京都に本店、支店、営業所などの拠点があること。
- 海外投資家向けIRを実施できるだけのIR体制がある若しくは体制を整備する計画や意向があること。
- 海外への事業展開を実施している若しくは実施する計画や意向があること。
- ESGに関し、積極的に活動を実施している若しくは実施する計画や意向があること。
- 過年度に当法人からの英文情報開示支援を受けていないこと。

応募・選定・支援の流れ

【応募開始日】

- 令和5年4月26日
 - 選定数が15社程度に達すると見込まれる時点で、募集は終了します。
 - 支援期間を長くとるため、企業様からの応募が集まった段階で初回の選定委員会を開催する予定です。一旦、5月下旬迄の申込分を集約し、できるだけ早いタイミングで選定委員会を開催し、6月中には支援を開始する予定です。



申込フォーム記載上の留意点

以下の項目は選定において重要な情報です。各項目には「400字以内でできるだけ詳しく記載してください」とのコメントを付けていますのでご留意ください。

- 社会課題解決の観点からの貴社の事業紹介
- 現在のIRの体制（特に海外機関投資家向けIRが実施できる体制があるか、若しくは体制を整備する計画や意向があるか記載してください。）
- IRに対する経営陣（CEO、CFOなどの経営幹部）のコミットメントの状況（IRに対する経営陣の具体的ななかかわり方や海外機関投資家向けIRへの経営陣の熱意などを記載してください。）
- 現在感じている国内・海外IRの課題
- IR支援に求めていること
- ESGに対する現在の取組み状況（現状十分な取組みが行われていない場合は、今後の取組みの計画や意向について記載ください。）
- 海外への事業展開の状況（現状事業展開が行われていない場合は、実施する計画や意向について記載ください。）

Q&A

質問	回答
Q1. 既に決算短信および決算説明資料の英文開示を始めている場合でも、支援対象となりますでしょうか。	A1. 支援対象となりますが、開示資料の更なるブラッシュアップや英文開示資料の拡大など、これまでの英文開示の取組みをどう改善、強化したいかが重要と考えます。なお、申込フォームには、「特に英訳支援を希望する開示資料」の質問欄を設けておりますので、決算短信及び決算説明会資料以外の開示資料の英訳の希望があれば支援を検討します。
Q2. 実際の支援はどのように行うのでしょうか。たとえば、定例でMTGを実施するなど。また担当者がつくイメージでしょうか。	A2. 原則としてハンズオン支援のため、担当者を付け、各企業に寄り添いながら支援を行う予定です。本事業の支援は受託者であるトランスパシフィック社が実施しますが、ミーティングの頻度や形式等については選定後に各企業様と協議の上で決定する予定です。

Q&A

質問	回答
Q3.この支援事業は昨年も実施されたとのことですが、来年以降の実施はどのような見通しでしょうか。	A3.来年度以降の実施については未定です。本事業に関心がある場合はお早目の応募をお勧めします。なお、本件事業は単年度予算を前提とする東京都の補助事業です。
Q4.支援を受けるにあたっては、追加費用などはかからないのでしょうか。	A4. 実施要綱に記載されている範囲の支援については追加で費用が発生することはございません。支援を希望する開示資料について申込フォームにご記載いただくことになっており、支援内容は選定後に協議の上決定いたします。

(参考) 過年度の選定企業

令和3年度選定企業 (5社)		
ACSL	Retty	ツクルバ
Branding Engineer	フォースタートアップス	

令和4年度選定企業 (15社)		
ウィルズ	プレミアアンチエイジング	ハイブリッドテクノロジーズ
グッドパッチ	リビングプラットフォーム	ヤプリ
コアコンセプト・テクノロジー	アクシージア	THECOO
GRCS	コンフィデンス	ココナラ
全研本社	デコルテ・ホールディングス	湖北工業

お問い合わせ

【本事業に関するお問い合わせ】

英文情報開示支援事業事務局担当 東海林 美咲・高橋 正樹・村井 翔太郎

住所：103-0026 東京都中央区日本橋兜町6番5号 FinGATE KABUTO 3F

メールアドレス：disclosure.g@fincity.tokyo

FinCity.Tokyo

